

報告

岩手県内のワイン生産・消費についての現状(第一報)

The Current State of Wine Production and Consumption in Iwate Prefecture (Report #1)

吉原秋\*1, 相馬優樹\*2, 松本絵美\*2, 長坂慶子\*2

Aki YOSHIHARA, Yuki SOMA, Emi MATSUMOTO, Keiko NAGASAKA

**Keywords:** Japanese winery, restaurant, diversity index  
 日本ワイン, 飲食店, 多様性指数

1. はじめに

地域資源を活用した地域活性化の具体策として、酒造業は大きな注目を集めてきた。それに伴い、日本酒、地ビールに加え、近年は地域ワイナリーと地域振興に着目した研究も増えてきた。

2015年の国税庁の告示により、ワインの原材料の産地から「国産ワイン」と「日本ワイン」との名称の区別が定められた(国税庁、2015)。即ち、前者は国内で瓶詰めされたワインであり、後者は国産ぶどうのみを原料とし国内で醸造されたものである。この日本ワインは、国際競争力や地域振興の観点から、地域経済の振興策の一つである6次産業化の対象として注目されている。このことから、経営学的アプローチによるワインビジネス研究に加えて、地域ブランドの観点からの課題とも関連付けられている(大熊、2017)。

本研究プロジェクトの目的は、日本国内に対する県内ワイナリーの現状を把握し、各自が抱えている課題を知ることによって、ワイン生産による産業振興と地域活性化の可能性を検討することである。さらに、県内飲食店および世帯におけるワイン消費にも注目することによって、岩手県の果実・果実酒を対象とした食文化の特徴を明らかにすることも目指す。本稿はそのための準備的な報告となる。はじめに、政府の公開データからワイン生産と消費について国内の状況と岩手県の状況を概観した後、岩手県が現在どのようにワイン産業推進を図っているかを述べる。一方で、飲食店におけるワイン消費の現状を概観できるデータはない。そこで次に、どのような料理とともにワインが提供されているかを調べることによって、ワイン消費の状況の一端を知ることができると考え、Shannon-Wienerの多様性指数を用いて、飲食店のワイン提供状況の多様性を検討する。これらを踏まえて岩手県のワイン産業に関する論点を整理し、今後の研究の端緒としたい。

2. 国内でのワイン生産の状況

2-1. 国内でのワイン生産の概況と岩手県の位置づけ

日本国内のワイン生産および消費に関するデータは、国税庁課税部酒税課によって公表されている(国税庁、2019)。直近の2017年度のデータを用いて、国内のワイン生産と消費の状況を概観するとともに岩手県の位置付けを見る。

①ワイナリー数

製造業者の概況を示したものが表1である。

表1 ワイナリー数

順位	都道府県	数	順位	都道府県	数
1	山梨	81	23	神奈川	3
2	北海道	35	23	鳥取	3
2	長野	35	23	島根	3
4	山形	14	28	宮城	2
5	新潟	10	28	富山	2
6	岩手	9	28	石川	2
7	栃木	7	28	滋賀	2
7	大阪	7	28	京都	2
7	岡山	7	28	熊本	2
10	広島	6	34	福井	1
11	福島	5	34	三重	1
11	茨城	5	34	和歌山	1
11	静岡	5	34	山口	1
11	愛知	5	34	徳島	1
11	大分	5	34	香川	1
16	秋田	4	34	愛媛	1
16	群馬	4	34	高知	1
16	千葉	4	34	福岡	1
16	東京	4	34	長崎	1
16	岐阜	4	34	鹿児島	1
16	兵庫	4	34	沖縄	1
16	宮崎	4	46	奈良	0
23	青森	3	46	佐賀	0
23	埼玉	3	全国計		303

(出典)国内製造ワインの概況(平成29年度調査): 国税庁課税部酒税課より

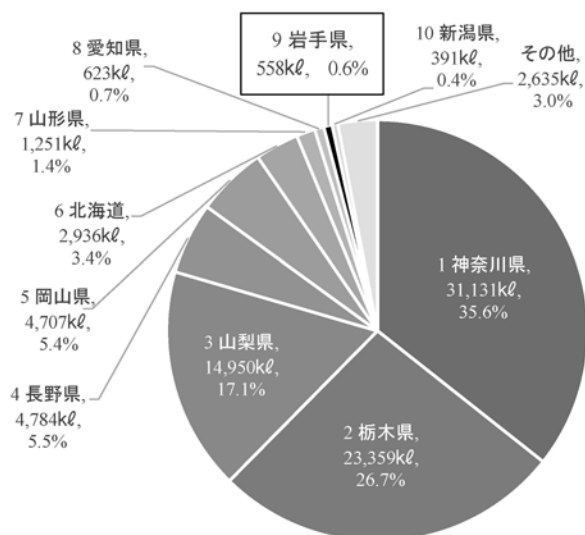
(注)数は平成30年3月31日時点の果実酒製造場のうち、平成29年度にワインの生産または出荷実績のあるワイナリー数

\*1 国際文化学科、\*2 生活科学科食物栄養学専攻

山梨県、北海道、長野県の上位3都道府県で5割を占めており、岩手県はそれに次ぐグループに属している。調査時点において岩手県にあるワイナリーは9場であり、国内6位である。

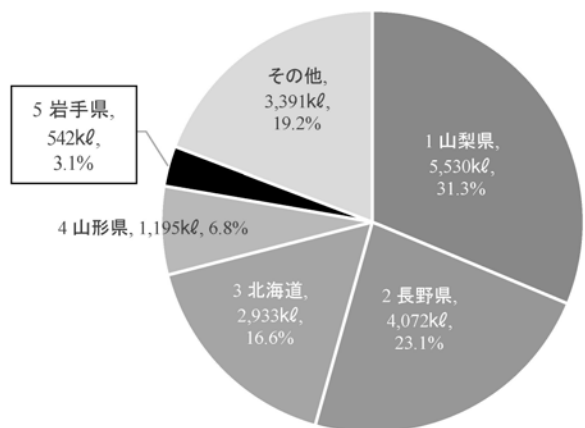
## ②生産量

生産量について、国産ワインの総生産量と日本ワインの総生産量とをそれぞれ円グラフで示す(図1、図2)。国産ワインの生産量は上位3県の山梨県、山梨県、栃木県の合計で、全体の79.5%を占める。一方、日本ワインに限定すると、山梨県、長野県、北海道の上位3県が71.0%の割合となる。これは、国産ワインの生産量の62.4%を占める山梨県、栃木県では、大手酒造メーカーのワイン工場があり、原料である果汁を輸入して生産しているためであると推察される。また、日本ワイン製造の上位3県が①のワイナリー数の上位3県であることも一致する。



国内製造ワインの概況(平成29年度調査): 国税庁課税部酒税課より作成

図1 ワインの生産量



国内製造ワインの概況(平成29年度調査): 国税庁課税部酒税課より作成

図2 日本ワインの生産量

岩手県の国産ワインの生産量は国内9位であり、全体の0.6%に過ぎない。一方で、国産ワインの生産量は3.1%を占めており、国内5位に入る。日本ワインに限定すると、ぶどう生産地である地方の比重が重くなり、実際に岩手県も県内で生産したぶどうを用いてワインを製造しているワイナリーが多い。

## ③販売(消費)量

販売(消費)量について、国税庁の別の調査を用いて、消費量を都道府県別の消費量と1人当たりの消費量について検討する(表2、表3)。販売数量を消費数量とみなしたこのデータでは、総量の上位3県は東京都、神奈川県、大阪府と人口の多い都府県が上がっている。一方で、1人当たりに換算すると東京都、山梨県、京都府となる。岩手県は、総量では24位と中位にいるが、成人1人当たりで見ると、15位に上昇する。

表2 総販売(消費)量

都道府県	総販売(消費)量(千ℓ)			順位
	果実酒	甘味果実酒	計	
東京都	100,221	4,021	104,242	1
神奈川県	30,741	518	31,259	2
大阪府	26,778	701	27,479	3
埼玉県	17,748	214	17,962	4
千葉県	16,082	304	16,386	5
北海道	15,859	529	16,388	6
愛知県	15,416	368	15,784	7
兵庫県	13,065	390	13,455	8
福岡県	12,313	281	12,594	9
京都府	9,150	613	9,763	10
静岡県	7,214	170	7,384	11
宮城県	6,505	116	6,621	12
長野県	6,086	131	6,217	13
広島県	5,546	143	5,689	14
山梨県	5,289	123	5,412	15
岩手県	2,938	37	2,975	24

平成29年度分酒税課税関係等状況表 第6表 酒類販売(消費)数量等の状況表(都道府県別)より作成

岩手ワイン産業の特徴は、ワインの醸造量は多くはないが、国産ぶどうのみを原料とする日本ワインに限定すれば一定量を生産していると言える。それに対して、消費量は少ない。人口が多い大消費地以外で、ワイン生産地である山梨県が消費量も突出して多いのとは、対照的である。

表3 成人1人当たりの販売(消費)量

都道府県	果実酒消費量(L/成人)	順位
東京都	8.97	1
山梨県	7.92	2
京都府	4.51	3
神奈川県	4.11	4
大阪府	3.75	5
北海道	3.64	6
長野県	3.63	7
和歌山県	3.46	8
宮城県	3.43	9
千葉県	3.15	10
福岡県	3.01	11
兵庫県	2.97	12
埼玉県	2.96	13
山形県	2.93	14
岩手県	2.83	15

平成29年度分酒税課税関係等状況表 第6表 酒類販売(消費)数量等の状況表(都道府県別)より作成  
(注)果実酒消費量は、総販売(消費)量を各都道府県の成人人口で除して算出

## 2-2. 岩手県のワイン産業推進政策

ワイン生産の面で見ると、日本ワインの定義が、原料となるぶどうの産地、品種、収穫年の明記を求めていることから、地域ごとの特徴をより強調した地域ブランド化を可能にするものとして、積極的に注目する地方自治体も多い(大熊、2017)。岩手県も同様である。

岩手県は現在、県産農林水産物の高付加価値化に向けた政策を進めており、2019年3月から「いわて6次産業化推進プラン」が二期目に入ったところである。その中で県産ぶどうの栽培とそれを使用したワイン生産は、重要な取り組みとして注目されている。

岩手県農林水産部では、岩手県内で醸造用ぶどう栽培やワイナリー設立への新規参入を促すために、いわてワイン生産アカデミーが起業を希望する者を支援する講座を実施している。

また、2016年に構造改革特区「花巻クラフトワイン・シードル特区」の認定を受けた花巻市と協働して、「いわてワインヒルズ推進協議会」を設置し、官民一体となって「県産醸造用ぶどう等の生産振興策や、県産ワイン等の生産拡大、県内外へのPRに関する事項を協議し、もってワインを核とした産業の振興と地域の活性化を図ることを目的」(同協議会設置要領)として活動している。生産だけでなく消費拡大も重要視しており、県産ワ

インと県産食材を用いた料理とを提供するイベントを開催している。同様のイベントは、花巻市、葛巻町、紫波町等でもワインフェスティバル、ワインツーリズムといった形でワイン事業者と行政の協働によって開催されている。

## 3. 日本におけるワインの消費の状況について

### 3-1. 分析データ

次に、国内におけるワインの消費の特徴を示すため、47都道府県別にワインを提供している飲食店の多様性を評価した。多様性の評価は、2019年10月~12月の間にA飲食店検索サイトより収集した843,979件のデータを用いた。このデータには、飲食店名、住所、ドリンクメニューのほか、店のジャンルを示すキーワードが1店舗につき最大3つ示されている。A飲食店検索サイトでは、224のキーワードがジャンルの情報より抽出された。飲食店におけるワインの提供状況の多様性の評価のため、本研究においては収集したデータのうち、ドリンクメニューまたはジャンルの項目に“ワイン”の文字列が含まれていた143,432件を用いた。

都道府県別の飲食店の多様性は、Shannon-WienerのH' ( $H' = -\sum P_i \log_e P_i$ : 個体数のばらつきの情報を取り込みつつ、ジャンル数を反映する指数)を用いて検討した。ただしP<sub>i</sub>は、各都道府県の全飲食店より抽出されたキーワード数の総計に対する、特定のキーワード数(特定のキーワードが出現する確率)とした。Shannon-WienerのH'は値が高いほど多様性が高いと解釈する。

また、本研究においては、飲食店のデータに加え、ワインの都道府県別生産量・出荷量(国税庁、2019)および1世帯当たり年間の品目別支出金額・購入数量(総務省、2019)を用い、多様性との関連を検討した。

### 3-2. 統計解析

各項目の代表値を平均値 ± 標準偏差、ならびに中央値(25パーセンタイル値 - 75パーセンタイル値)で示した。飲食店の多様性、ワインの都道府県別生産量・出荷量、1世帯当たり年間の品目別支出金額・購入数量との関連を、スピアマンの順位相関係数で示した。また、各都道府県と全国値の比率の比較をYatesの連続性補正によるχ<sup>2</sup>検定を用いておこなった。統計解析にはIBM SPSS Statistics version 25.0(日本アイ・ビー・エム(株)、東京)ならびにEZR(Kanda, 2013)を用い、有意水準は両側検定で危険率5%未満(P<0.05)とした。

### 3-3. 分析結果

表4に、全国の飲食店多様性、ワイン生産量、日本ワイン生産量、ワイン出荷量、日本ワイン出荷量の代表値

表4 分析項目の特徴

	単位	N	平均値	標準偏差	中央値	25%	75%
飲食店多様性 <sup>*1</sup>	-	47	3.9 ± 0.1	3.9	( 3.8 - 4.0 )		
ワイン生産量 <sup>*2</sup>	kℓ	28	3111.8 ± 7513.1	229.5	( 36.3 - 1100.8 )		
日本ワイン生産量 <sup>*2</sup>	kℓ	27	650.8 ± 1346.5	128.0	( 24.0 - 391.0 )		
ワイン出荷量 <sup>*2</sup>	kℓ	28	4941.4 ± 12493.0	346.0	( 76.5 - 2177.0 )		
日本ワイン出荷量 <sup>*2</sup>	kℓ	28	527.3 ± 1092.5	142.0	( 22.3 - 383.5 )		
ワインに対する年間支出金額 <sup>*3</sup>	円	47	3136.7 ± 1290.7	2881.0	( 1950.0 - 4209.0 )		
ワインの年間購入量 <sup>*3</sup>	mℓ	47	3232.2 ± 1562.8	2947.0	( 1952.0 - 3973.0 )		

<sup>\*1</sup> A飲食店検索サイトより収集したデータをもとに算出。 <sup>\*2</sup> ワインの都道府県別生産量・出荷量(国税庁、2019)

<sup>\*3</sup> 1世帯当たり年間の品目別支出金額・購入数量(総務省、2019)

を示した。ワイン生産量および出荷量が示されている都道府県は28、日本ワイン生産量は27にとどまった。日本における2人以上の世帯のワインに対する年間支出金額の平均値は3136.7 ± 1290.7円、年間購入量は3232.2 ± 1562.8 mℓであった。

表5に、各分析項目同士の関連を示す相関行列を示した。Shannon-WienerのH'と有意な相関がみられた項目は、ワインに対する支出金額( $r_s=0.384$ ,  $P<0.05$ )および購入量( $r_s=0.436$ ,  $P<0.05$ )であった(図3)。Shannon-WienerのH'、ワインに対する年間支出金額・購入量と、ワイン生産量および出荷量との間に有意な関連性は認められなかった。

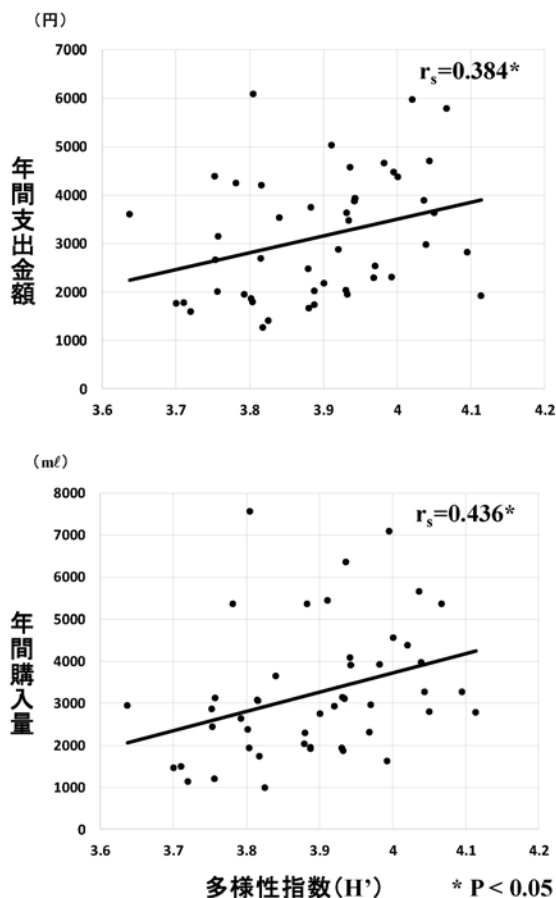


図3 世帯のワイン消費と多様性指数の関連

岩手県と、Shannon-WienerのH'が高値を示した長野県、栃木県、神奈川県、山梨県、ならびに全国の、ワインを提供している飲食店のジャンルの特徴を表6に示した。全国値ならびに他県に比べて岩手県が目立ってジャンル数の順位が高かったのは、割烹・小料理(岩手県3.2%、5位; 全国値1.9%、13位  $P<0.05$ )であった。長野県、山梨県は郷土料理(その他)の順位が全国値および他県と比較して高かった(長野県2.9%、8位; 山梨県2.5%、8位; 岩手県1.3%、20位; 全国値0.6%、36位 すべて $P<0.05$ )。

表5 各分析項目間の関連性

	①	②	③	④	⑤	⑥
①飲食店多様性						
②ワイン生産量	0.19					
③日本ワイン生産量	-0.07	0.87 *				
④ワイン出荷量	0.37	0.78 *	0.61 *			
⑤日本ワイン出荷量	-0.05	0.78 *	0.98 *	0.60 *		
⑥ワインに対する年間支出金額	0.38 *	-0.06	-0.06	0.03	-0.10	
⑦ワインの年間購入量	0.44 *	-0.13	-0.08	-0.01	-0.06	0.88 *

\*  $P < 0.05$

#### 4. 展望

最後に、上記の現状と分析をもとに今後の研究の展望を述べる。

まず、ワイン生産に関してワイナリーにまつわる課題に注目する。

ワイン生産に関するデータとして国税庁の調査を用いたが、調査項目が限定的であり、詳細な内容は非公開となっている。他にも財務省の売上高を中心とした調査があるが、両者は互いに連携していない。データの統合や公開化がなされれば、産業構造分析はもちろん事業者にとっても有意義であることが、原田(2014)によって指摘されている。踏まえるべき基礎統計が乏しい状況であり、県内のワイナリーの現状を知るためには個別の聞き取り調査を実施する必要があるだろう。

2000年以降のワイン産業では地方でのワイナリー設立が増加しており、多様化、小規模化、家内制化、高齢化

の傾向が報告されている（鍛冶、2018）。岩手県内でも近年設立されたワイナリーの形態は、家族経営の小規模ワイナリー、農場経営と連動した社会福祉法人など、多様性を見せている。上述の通りワイナリーの実情を知ると同時に、新規事業推進のための支援やこれまでの規制の変遷等、岩手県内での政策・制度の在り方も明らかにする必要がある。岩手県他、花巻市をはじめとする市町村への聞き取り調査が求められる。

日本ワインの指定に先立ち、地理的表示によって産地ブランドを保護する制度があり（国税庁、1994）、ワインについては2013年に「山梨」、2018年に「北海道」の二道県が認められている。地理的表示ワインの場合は、原料のぶどう品種や使用される果汁の品質に一定の基準が設けられる。岩手県が指定を目指すのであれば、原料であるぶどうの確保の問題が重要になるであろう。

国内のワイナリーが原料として用いている醸造用ぶどうの現状と課題については、関東農政局による「醸造用ぶどうの生産、流通等の実態について（中間報告）」から知ることができる。そこで指摘されている要点は以下の通りである。

- ・醸造用ぶどうの9割は同一都道府県内で醸造されており、地醸造用ぶどうの9割は同一都道府県内で醸造されており、地域産業の振興に貢献。
- ・ワイナリーは自社栽培を拡大する動きを見せているが、背後には契約農家の高齢化、減少の問題がある。
- ・ワイナリーの自社管理農場の3割は5年以内に植栽されたものであり、今後、収穫量の増加が見込まれる。

これらは岩手県内のワイナリーにも当てはまると考えられるが、どの程度該当するのかは明確ではない。いずれにせよ、県産ぶどう確保の観点から検討が必要であ

る。この点は、花巻市の特区でも明らかのように、岩手県内のワイナリーでぶどうだけでなく、原料調達の比較的安定したりんごを使用した果実酒製造も手掛ける例が多いこととも結びついていよう。

次に、ワイン消費に関する論点を考える。

飲食店の多様性についての相関分析の結果、様々なジャンルの飲食店でワインが提供されている都道府県ほど、ワインに対する支出金額や購入量が多いということが示唆された。飲食店で提供されているため家庭でも飲まれているのか、家庭で飲まれるため飲食店でも提供されているのか、因果関係は不明だが、業界の仕組み、地域性などが今後の研究対象になるであろう。

人口が多い地域は、飲食店が多い地域でもあることから、それに伴い飲食店の多様性も高くなることが想定される。しかしながら、ワインを提供する飲食店の多様性が高い上位の県に長野県、栃木県、神奈川県、山梨県というワイン生産量上位の県が入っていることは注目に値する。岩手県におけるワインを提供している飲食店の多様性自体は高くないが、和食系のジャンルの割合が高い点は長野県、山梨県といった日本ワイン生産地と共通している。岩手県におけるワイン消費量は多くないが、一人当たりの消費量が多い両県と共通点があるのが興味深い。

地域産業としてワイン産業を振興させるためには、県内での消費拡大が不可欠である。消費拡大のために行行政、事業者がどのような問題意識をもって取り組んでいるのか、そこに岩手県特有の課題があるのか等も聞き取り調査から明らかにしていきたい。

以上のように、本研究プロジェクトでは次の段階として、岩手県および複数の市町村に対する聞き取り調査、県内ワイナリーへの聞き取り調査ならびに必要なに応じて質問紙調査を実施していく予定である。県内ワイナリー

表6 ワインを提供している飲食店のジャンルの特徴

都道府県	岩手県	順位	長野県	順位	栃木県	順位	神奈川県	順位	山梨県	順位	全国値	順位
居酒屋	16.0	1	12.5	1	10.8	1	15.0	1	13.9	1	15.6	1
魚介料理・海鮮料理	5.6	2	3.3	4	3.5	5	4.3	4	2.0	13	4.8	3
イタリアン	4.2	3	4.8	2	5.4	2	5.5	2	4.2	2	5.0	2
ダイニングバー	4.0	4	3.2	5	3.8	3	5.0	3	2.3	10	4.3	4
割烹・小料理	3.2	5	1.5	21	2.1	15	1.3	19	2.3	9	1.9	13
パスタ	3.1	6	2.7	9	3.1	6	2.3	9	1.9	17	2.0	10
バー	2.9	7	2.0	12	2.0	16	3.0	8	1.6	20	3.1	7
焼鳥	2.8	8	2.0	15	2.4	12	3.3	6	2.8	6	3.3	6
焼肉	2.8	9	2.9	7	2.8	9	3.0	7	2.9	5	3.3	5
カフェ	2.5	10	3.7	3	3.6	4	3.6	5	4.1	3	3.0	8
和食(その他)	2.1	11	2.0	12	2.4	11	1.2	21	1.9	16	1.6	16
懐石・会席料理	2.1	12	2.2	11	2.0	16	1.1	23	1.4	23	1.6	18
創作料理	2.1	12	1.7	18	2.1	14	1.6	13	2.0	13	1.7	14
洋食	2.0	14	2.0	12	2.9	8	1.3	20	2.7	7	1.4	20
ステーキ	1.9	15	1.7	17	3.0	7	1.8	11	1.8	18	2.0	11
ワインバー	1.7	16	1.7	18	1.2	27	1.8	10	1.4	23	2.1	9
寿司	1.7	16	1.3	23	1.4	23	1.4	18	2.0	13	1.5	19
バー・お酒(その他)	1.6	18	0.8	32	0.8	33	1.0	27	1.3	27	1.0	28
ピザ	1.4	19	2.0	16	1.7	18	1.5	16	1.6	21	1.1	24
郷土料理(その他)	1.3	20	2.9	8	0.4	49	0.2	68	2.5	8	0.6	36

の実態を明らかにし記録に残しておくことが、岩手県においてワイン産業を振興させるために必要不可欠な作業である。あわせて、岩手県産ワインを提供している飲食店を調査の対象とし、消費の分析につながるデータを収集したい。

なお、本研究は、岩手県立大学学部等研究費（研究課題名：『岩手県内のワイン生産・消費の現状と課題』（代表吉原秋））から助成をうけたものである。

## 参考文献

- 大熊美音子 (2017) 日本ワインにおける地域ブランド化プロセスに関する一考察：都農ワインの事例を通して. 立教 DBA ジャーナル, 8, 49 – 61.
- Kanda Y (2013) Investigation of the freely available easy-to-use software ‘EZR’ for medical statistics. Bone Marrow Transplantation, 48, 452-458.
- 原田喜美枝 (2014) 日本のワインとワイン産業. 商学論纂 (中央大学商学研究会), 55(3), 651-675.
- 鍛冶智也 (2018) 街中ワイナリーと間近なワイン—日本のワイン産業の構造変化—. 明治学院大学法学研究, 104, 27 – 65.

## 参考資料

- 国税庁告示「果実酒等の製法品質表示基準を定める件」(2015)  
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/hyoji/kajitsushu/kokuji151030/index.htm>
- 国税庁「国内製造ワインの概況（平成 29 年度調査分）」(2019)  
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/shiori-gaikyo/seizogaikyo/kajitsu/kajitsuh29.htm>
- 国税庁「平成 29 年度分酒税課税関係等状況表、酒類販売（消費）数量等の状況表（都道府県別）」  
<https://www.nta.go.jp/taxes/sake/tokei/kazeikankei2017/pdf/29-06.pdf>
- 総務省「家計調査 <品目分類>1 世帯当たり年間の品目別支出金額、購入数量及び平均価格 都市階級・地方・都道府県庁所在市別（支出金額及び購入数量のみ）—二人以上の世帯」(2019)  
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031828518&fileKind=0>
- 国税庁告示「地理的表示に関する表示基準を定める件」(1994)  
<https://www.nta.go.jp/law/kokuji/941218/01.htm>
- 関東農政局「醸造用ぶどうの生産、流通等の実態について（中間報告）」(2015)  
[https://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/jikou\\_honbu/pdf/siryu\\_6.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kanbo/saisei/jikou_honbu/pdf/siryu_6.pdf)